

第2編 財政計画

1. 財政計画

歳入

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 地方税*	28,096		
2 地方譲与税*	384		
3 各種交付金*	4,826		
4 地方交付税*	8,545		
5 国庫支出金	12,503		
6 県支出金	4,985		
7 市債*	7,812		
8 繰入金	1,027		
9 その他	5,233		
歳入合計	73,411		

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額。

歳出

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 義務的経費*	16,455		
(1) 人件費*	9,466		
(2) 公債費*	6,577		
(3) 債務負担行為償還金*	412		
2 経常事業経費*	33,019		
3 実施計画事業*	13,768		
4 他会計繰出金*	10,169		
歳出合計	73,411		

2. 財政比較分析 — 平成25年度普通会計決算 —

財政力

財政力指数* 値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。
 (基準財政収入額÷基準財政需要額)の3年間の平均値

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
1.470	0.620	0.906	0.755	24/31	0.590	0.490

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。類似都市平均との比較では0.151ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っています。

財政構造の弾力性

経常収支比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。
 (経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
96.5	85.4	91.5	89.3	9/31	85.5	90.2

【分析】

市税及び普通交付税等の収入増加により前年度と比較し2.5ポイント改善したが、75～80%が通常とされていることから、未だ硬直化傾向にあります。今後も社会保障関係費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

公債費負担の健全度

起債制限比率* 実質公債費比率導入以前の地方債の許可の制限を行うための指標です。
 (公債費に充てられた一般財源等の標準財政規模*に対する割合)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
12.4	1.9	6.5	7.0	11/16	7.9	—

【分析】

前年度と比較し0.4ポイント改善され、県内市平均より低い数値ではあるが、類似都市平均と比較すると0.5ポイント高い状況となっています。引き続き、事業精査による市債の新規発行の抑制及び、元利償還に交付税措置のある合併特別債等の有利な市債の借入等により、起債制限比率の改善に努めます。

実質公債費比率* 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限されます。
 (公債費充当一般財源等(含準元利償還金*)÷標準財政規模等×100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
13.9	0.0	4.8	9.8	28/31	12.4	8.6

【分析】

普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増加、また債務負担行為償還一部終了に伴う算入額の減少により、対前年比で1.1ポイント改善しました。県内市平均と比較し2.6ポイント低いが、類似都市の平均と比較すると5.0ポイント高い状況であることから、引き続き市債発行の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善に取り組み繰出金の減少に努めます。

※実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

将来負担の健全度

地方債残高* 市民一人あたりの地方債現在高

類似都市 (単位:千円)			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
最大値	最小値	平均				
441	101	252	373	27/31	498	—

【分析】

普通会計における市民一人当たりの地方債残高については、臨時財政対策債及び合併特例債等の借入により、前年度と比較し1千円の増となりました。

また、類似都市平均と比較し高い状況となっているため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

将来負担比率* 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となります。
(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示します)

類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
最大値	最小値	平均				
147.3	0.0	30.0	65.0	27/31	69.7	51.0

【分析】

債務負担行為償還終了に伴う償還金及び下水道事業会計等の公営企業債繰入見込額の減少により、対前年比で8.2ポイント改善したが、類似都市と比較すると高い状況となっています。

今後は新ごみ処理施設建設事業に係る公債費が増加する見込みであることから、引き続き市債発行の抑制に努めます。

人 口	193,812	人
面 積	212.41	km ²
歳入総額	71,761,233	千円
歳出総額	70,137,063	千円
実質収支	972,869	千円

注)なお、人口及び面積は平成26年3月31日現在のデータである。

